

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	1,568,300	
減損損失累計額	<u>△ 46,510</u>	1,521,790
建物	4,321,204	
減価償却累計額	<u>△ 1,882,744</u>	
減損損失累計額	<u>0</u>	2,438,460
構築物	387,531	
減価償却累計額	<u>△ 188,146</u>	
減損損失累計額	<u>0</u>	199,383
機械装置	123,128	
減価償却累計額	<u>△ 47,614</u>	75,514
工具器具備品	777,127	
減価償却累計額	<u>△ 470,493</u>	306,633
図書		2,063,783
美術品・収蔵品		28,592
船舶	10,188	
減価償却累計額	<u>△ 8,730</u>	1,458
車両運搬具	3,834	
減価償却累計額	<u>△ 1,856</u>	1,977
建設仮勘定		42,012

有形固定資産合計 6,679,606

2 無形固定資産

ソフトウェア		32,096
電話加入権		<u>1,625</u>

無形固定資産合計 33,722

3 投資その他の資産

長期前払費用		273
その他資産		<u>22</u>

投資その他の資産合計 295固定資産合計 6,713,624

II 流動資産

現金及び預金		450,488
未収学生納付金収入	18,073	
徴収不能引当金	<u>△ 494</u>	17,579
未収入金		86,033
たな卸資産		7,353
未収収益		69
前払費用		2,166
仮払金		2,819
立替金		566
その他の流動資産		24

流動資産合計 567,100資産合計 7,280,725

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	567,621	
資産見返補助金等	80,353	
資産見返寄附金	85,176	
建設仮勘定見返運営費交付	9,180	
建設仮勘定見返施設費	32,832	
資産見返物品受贈額	1,811,785	2,586,948

長期借入金		19,568
-------	--	--------

引当金

退職給付引当金		2,713
---------	--	-------

資産除去債務		43,648
--------	--	--------

長期未払金		89,850
-------	--	--------

固定負債合計		<u>2,742,728</u>
--------	--	------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	79,883	
----------	--------	--

寄附金債務	156,293	
-------	---------	--

前受共同研究費	1,727	
---------	-------	--

前受金	2,628	
-----	-------	--

預り科学研究費補助金	24,428	
------------	--------	--

預り金	26,188	
-----	--------	--

一年以内返済予定長期借入金	9,804	
---------------	-------	--

未払金	353,636	
-----	---------	--

未払費用	13,228	
------	--------	--

未払消費税等	3,202	
--------	-------	--

引当金

賞与引当金	5,078	
-------	-------	--

流動負債合計		<u>676,101</u>
--------	--	----------------

負債合計		<u>3,418,830</u>
------	--	------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	3,686,078	
-------	-----------	--

資本金合計		3,686,078
-------	--	-----------

II 資本剰余金

資本剰余金	2,186,006	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額(-)	△ 2,048,889	
---------------	-------------	--

損益外減損失累計額(-)	△ 48,011	
--------------	----------	--

損益外利息費用累計額(-)	△ 10,607	
---------------	----------	--

資本剰余金合計		78,498
---------	--	--------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	82,139	
--------------	--------	--

教育研究積立金	3,883	
---------	-------	--

積立金	3,454	
-----	-------	--

当期末処分利益	7,839	
---------	-------	--

(うち当期総利益 7,839)		
-----------------	--	--

利益剰余金合計		<u>97,317</u>
---------	--	---------------

純資産合計		<u>3,861,894</u>
-------	--	------------------

負債純資産合計		<u><u>7,280,725</u></u>
---------	--	-------------------------

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	444,512	
研究経費	142,158	
教育研究支援経費	174,952	
受託研究費	7,659	
共同研究費	5,231	
受託事業費	86,180	
役員人件費	53,526	
教員人件費	1,353,903	
職員人件費	607,590	2,875,714
一般管理費		179,395
財務費用		
支払利息	1,616	1,616
雑損		1,043
経常費用合計		3,057,769
経常収益		
運営費交付金収益		1,355,182
授業料収益		1,152,856
入学金収益		154,930
検定料収益		26,335
公開講座収益		1,113
受託研究収益		8,030
共同研究収益		5,282
受託事業等収益		86,180
寄附金収益		69,277
補助金収益		42,646
施設費収益		45,077
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	13,509	
資産見返授業料戻入	34,993	
資産見返寄附金戻入	2,577	
資産見返補助金等戻入	7,728	
資産見返物品受贈額戻入	28	58,838
財務収益		
受取利息	39	39
雑益		
財産貸付料収入	30,362	
講習料収入	187	
手数料収入	335	
物品等売払収入	1,065	
雑益	27,587	59,537
経常収益合計		3,065,327
経常利益		7,557
臨時利益		
その他の臨時利益		282
当期純利益		7,839
当期総利益		7,839

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 614,044
人件費支出	△ 1,956,902
その他の業務支出	△ 104,875
運営費交付金収入	1,427,777
授業料収入	1,034,186
入学金収入	153,097
検定料収入	26,335
受託研究収入	8,030
共同研究収入	6,000
受託事業等収入	39,140
補助金等収入	44,145
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,093
寄附金収入	72,634
その他収入	77,573
小 計	<u>208,004</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 230,416
施設費による収入	197,369
小 計	<u>△ 33,046</u>
利息の受取額	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,006</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,804
リース債務の返済による支出	△ 52,797
小 計	<u>△ 62,601</u>
利息の支払額	△ 1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 64,217</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	110,780
VI 資金期首残高	339,708
VII 資金期末残高	<u><u>450,488</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	7,839,892	<u>7,839,892</u>
II	利益処分額 積立金	7,839,892	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	-	<u>7,839,892</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,875,714	
	一般管理費	179,395	
	財務費用	1,616	
	雑損	1,043	3,057,769
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,152,856	
	入学料収益	△ 154,930	
	検定料収益	△ 26,335	
	公開講座収益	△ 1,113	
	受託研究収益	△ 8,030	
	共同研究収益	△ 5,282	
	受託事業等収益	△ 86,180	
	寄附金収益	△ 69,277	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 34,993	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,577	
	財務収益	△ 39	
	雑益	△ 39,809	
	臨時利益	△ 282	△ 1,581,709
	業務費用合計		1,476,060
II	損益外減価償却相当額		170,666
III	損益外減損損失相当額		6,512
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		859
VII	損益外除売却差額相当額		4
VIII	引当外賞与増加見積額		3,293
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 87,369
X	機会費用		
	政府出資の機会費用	1,562	1,562
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		1,571,589

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値0.045%を参考に計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,323,096千円です。

2. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は、125,363千円です。

3. 減損の認識を行った固定資産に関する事項

用途： 新光2丁目宿舍

種類： 土地・建物・構築物

場所： 小樽市新光2丁目22番6号

帳簿価額： 3,100千円

経緯： 売却予定で未使用のため

減損額： 損益外減損損失累計額として6,512千円を計上

回収可能サービス価額及び算定方法： 正味売却価額

不動産鑑定士による鑑定額により評価

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	450,488
定期預金	—
資金期末残高	<u>450,488</u>

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	450,488	450,488	—
(2)未払金	(353,636)	(353,636)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は国際交流会館等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	103,190	△3,486	99,704	94,668
学生寮	338,478	△14,525	323,953	317,575
緑1丁目宿舎 51番地	33,153	0	33,153	33,153
新光町宿舎	9,613	△6,512	3,100	3,100

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 (国際交流会館)	3,486千円
減価償却による減少 (学生寮)	16,506千円
資産の取得による増加 (学生寮)	1,981千円
減損による減少 (新光町宿舎)	6,512千円

(注3) 当期末の時価は、土地については、主として国から承継した際の不動産評価額に基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であり、建物については、国際交流会館については国から承継した際の不動産評価額に基づいて、学生寮については簿価に基づいて、当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) です。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
国際交流会館	2,516	(2,914) 7,804	—
学生寮	22,768	(10,960) 35,583	—

(注1) 賃貸費用の () 書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しています。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減（単位：千円）

期首残高	42,788
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	859
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額	—
期末残高	43,648